

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 27日

上 場 会 社 名 東海カーボン株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 5301 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経理部長 東京都
 氏 名 小田桐 洋一 TEL (03) 3746 - 5151
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 27日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 6月中間期	27,078 △ 21.3	1,544 △ 58.4	1,311 △ 65.2
13年 6月中間期	34,397 -	3,709 -	3,768 -
13年 12月期	64,001	5,521	5,645

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	826 △ 48.4	4.05	4.05
13年 6月中間期	1,601 -	7.85	-
13年 12月期	1,675	8.21	-

(注)①持分法投資損益 14年 6月中間期 45 百万円 13年 6月中間期 57 百万円 13年 12月期 125 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 204,045,926 株 13年 6月中間期 204,088,859 株 13年 12月期 204,083,613 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	115,861	67,845	58.6	332.55
13年 6月中間期	125,590	70,263	55.9	344.29
13年 12月期	116,003	67,157	57.9	329.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 204,012,110 株 13年 6月中間期 204,083,723 株 13年 12月期 204,069,029 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	3,398	△ 1,064	△ 1,026	15,586
13年 6月中間期	2,770	△ 1,475	△ 883	16,704
13年 12月期	1,550	△ 2,472	△ 961	14,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,000	2,700	1,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 86 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社ならびに関連会社3社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っております。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、(株)名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託しております。

東海高熱工業(株)は、炭化けい素発熱体、電子部品（セラミック抵抗器等）および触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業(株)および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携わっております。

ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

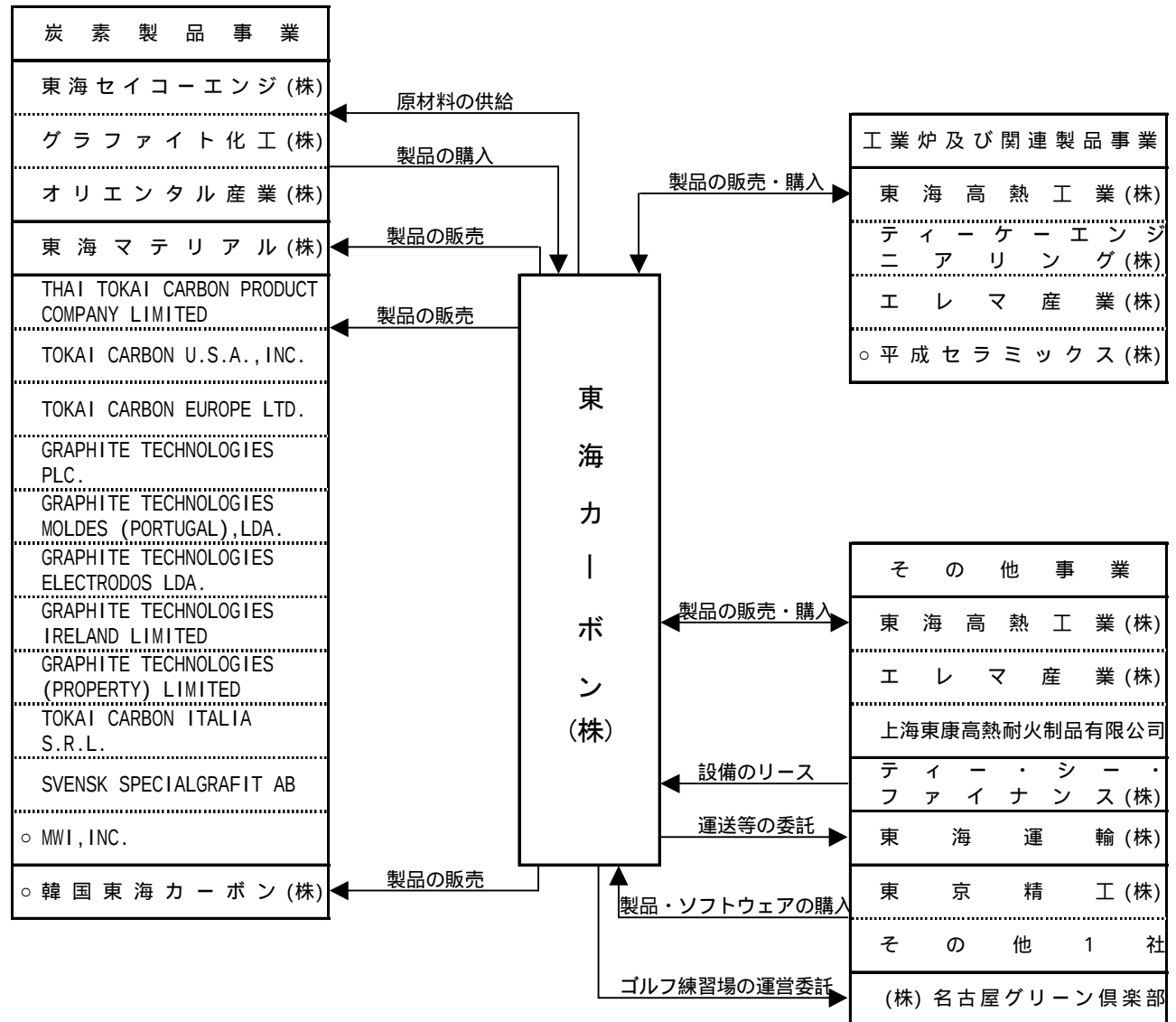
東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)他子会社1社は、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

（注）1．上記各事業分野の事業に携わっている会社のうち、複数の事業分野の事業に携わっている会社については、当該事業分野毎に記載しております。

2．高圧ガス及び関連製品事業に携わっておりました東海産業(株)とその関連会社3社について、前連結会計年度において東海産業(株)の持分をすべて売却しましたので、当中間連結会計期間より高圧ガス及び関連製品事業部門の記載をしておりません。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、であります。

なお、東海高熱工業(株)およびエレマ産業(株)は、携わっている事業分野毎に記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、大正7年の設立以来80有余年にわたり、炭素業界のパイオニアとしての道を歩み続け、また多岐にわたる炭素関連製品を通じて、社会の発展に寄与することを心がけてまいりました。

近年、国際化の時代を迎えて、企業活動のグローバル化と技術革新への要請はますます速度を速めており、環境への配慮もさらに重要性を増しております。このような時代に対応して、当社は、収益確保と社会的責任の調和を図りながら、信頼される企業を目指して、一層の努力を積み重ねてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、配当につきましては収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

3. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社の経営は、グローバルな事業展開を図っていく中で、より効率的かつ迅速なグループ経営の推進が重要な課題となるものと認識しております。当社は、このような課題に対処するため、取締役会においてより実質的な議論ができるよう、平成11年3月に執行役員制を導入いたしました。

また、平成12年には、主力製品であるカーボンブラック、電極両部門の収益意識をさらに徹底させるため、事業部制を導入し、既存のファインカーボン、摩擦材部門と合わせて4事業部制を確立いたしました。また、同年、環境管理部を新設し、国内外のグループ企業全体で産業廃棄物や二酸化炭素の削減など地球環境保全に取り組んでおります。

さらに、昨年4月には事業の効率化を図るため、神奈川県茅ヶ崎地区の3事業所を統合し、湘南事業所として発足させました。

4. 対処すべき課題

当社は、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定いたしました。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社が関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、「収益確保」、「事業部ごとの目標完遂」、「技術開発の強化」、「IT（情報技術）の活用による生産性向上」、そして「環境との調和、公正適法な事業活動、開かれた企業」の5項目を目標に掲げ、なお一段の体質強化と競争力の向上を目指すものであります。

当社は、引き続き「T-2003」に基づき、一層の体質強化と競争力の向上を目指してまいりますが、特に今期は、収益低下を押さえるための緊急コストダウン施策「CD-10」を実施するとともに、研究開発の一層の迅速化を図ってまいります。また、中国における電極合弁事業を完遂する一方、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力してまいり所存でございます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期のわが国経済は、米国やアジア向けを中心に自動車などの輸出が好転し、一部の業種に下げ止まりが見られたものの、民間設備投資の低迷や個人消費の不振が続くなど、明るさの乏しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、平成13年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」の達成に向けて、体質強化と競争力の向上に努めておりますが、当上半期はコストダウン施策「CD-10」を強力に推進いたしました。さらに炭素製品事業部門においては、ドイツのSGLカーボン社との中国上海地区に人造黒鉛電極の生産および販売を目的とした合弁会社の設立を最終決定し、またカーボンブラックの新規用途の開発品を製品化するなど、積極的な事業活動を展開いたしました。

しかしながら、当上半期の連結売上高は、炭素製品事業部門と工業炉及び関連製品事業部門の売上げが大きく減少しましたので、270億7千8百万円と前年同期に比べ73億1千9百万円(21.3%)の減収、経常利益

は13億1千1百万円と前年同期に比べ24億5千6百万円(65.2%)の減益、中間純利益は8億2千6百万円と前年同期に比べ7億7千4百万円(48.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

電極の輸出売上げが増加しましたが、主な需要先である半導体関連業界の需要減退によりファインカーボン部門の売上げが減少しましたので、売上高は240億5千1百万円と前年同期に比べ16億9千5百万円(6.6%)の減収となりました。損益面につきましても、拡販努力やコストダウン推進により原価低減に努めましたが、売上げ減少の影響が大きく、営業利益は13億2千3百万円と前年同期に比べ12億9千9百万円(49.5%)の減益となりました。

工業炉及び関連製品事業部門

主要需要先である電子部品業界における情報関連技術製品の需要が伸び悩んだこともあり、売上高は12億7千9百万円と前年同期に比べ32億3千5百万円(71.7%)の減収となり、営業損失は4千2百万円となりました。なお、前年同期は5億9千2百万円の営業利益を計上しております。

その他事業

電子部品業界の設備投資抑制の影響を受けたことにより炭化けい素発熱体の売上げが減少し、売上高は17億4千7百万円と前年同期に比べ3億5千6百万円(16.9%)の減収となり、営業利益は2億5千1百万円と前年同期に比べ2億4千9百万円(49.8%)の減益となりました。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少しましたが、売上債権・たな卸資産の減少等により、33億9千8百万円と前年同期比6億2千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(5億4千4百万円)があったため、10億6千4百万円の支出となり、前年同期比4億1千1百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、10億2千6百万円の支出となり、前年同期比1億4千3百万円の支出増加となりました。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億6千1百万円増加し、155億8千6百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、ドル安による先行不透明感が高まり、景気低迷の更なる長期化も懸念されるため、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢下、通期の業績見通しといたしましては、当下半期の為替レートについて1米ドル=115円という前提のもと、売上高540億円、経常利益27億円、当期純利益14億円を予想しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	52,124	45.0	59,781	47.6	52,621	45.4
現金及び預金	15,744		6,546		7,499	
受取手形及び売掛金	19,220		25,819		20,113	
有 価 証 券	-		10,599		7,098	
た な 卸 資 産	15,330		15,757		16,221	
繰 延 税 金 資 産	804		413		805	
その他の流動資産	1,178		857		1,054	
貸 倒 引 当 金	154		212		172	
固 定 資 産	63,736	55.0	65,809	52.4	63,381	54.6
有 形 固 定 資 産	35,399		35,868		35,219	
建物及び構築物	13,213		13,841		13,517	
機械装置及び運搬具	10,998		11,412		11,141	
炉	1,118		1,200		1,161	
土 地	7,921		8,073		7,917	
建設仮勘定	1,365		481		630	
その他の有形固定資産	781		859		851	
無 形 固 定 資 産	671		238		584	
施設利用権等	671		238		584	
投資その他の資産	27,665		29,701		27,578	
投資有価証券	22,466		27,728		22,794	
繰 延 税 金 資 産	352		385		387	
その他の投資その他の資産	4,866		1,590		4,415	
貸 倒 引 当 金	19		2		18	
資 産 合 計	115,861	100.0	125,590	100.0	116,003	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<u>負 債 の 部</u>						
流動負債	34,221	29.5	38,725	30.8	34,903	30.1
支払手形及び買掛金	8,031		13,307		8,609	
短期借入金	20,869		20,247		20,559	
未払法人税等	413		1,419		809	
未払費用	2,482		1,248		2,321	
賞与引当金	161		462		179	
その他の流動負債	2,261		2,039		2,425	
固定負債	9,226	8.0	11,703	9.3	9,433	8.1
長期借入金	665		1,125		968	
退職給付引当金	948		1,206		951	
役員退職慰労引当金	342		330		363	
繰延税金負債	6,581		8,338		6,463	
その他の固定負債	688		702		686	
負債合計	43,447	37.5	50,428	40.2	44,337	38.2
<u>少 数 株 主 持 分</u>						
少数株主持分	4,568	3.9	4,898	3.9	4,508	3.9
<u>資 本 の 部</u>						
資 本 金	15,436	13.3	15,436	12.3	15,436	13.3
資 本 準 備 金	10,873	9.4	10,873	8.7	10,873	9.4
連 結 剰 余 金	33,936	29.3	34,110	27.2	33,674	29.0
その他有価証券評価差額金	7,367	6.4	9,903	7.9	7,309	6.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	248	0.2	59	0.0	132	0.1
	67,862	58.6	70,264	55.9	67,161	57.9
自 己 株 式	17	0.0	1	0.0	4	0.0
資 本 合 計	67,845	58.6	70,263	55.9	67,157	57.9
負債、少数株主持分及び資本合計	115,861	100.0	125,590	100.0	116,003	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
・ 売 上 高	27,078	100.0	34,397	100.0	64,001	100.0
・ 売 上 原 価	20,536	75.8	25,243	73.4	47,728	74.6
・ 売 上 総 利 益	6,541	24.2	9,154	26.6	16,272	25.4
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,996	18.5	5,444	15.8	10,750	16.8
・ 販 売 費	1,763		1,823		3,640	
・ 一 般 管 理 費	3,233		3,620		7,110	
・ 営 業 利 益	1,544	5.7	3,709	10.8	5,521	8.6
・ 営 業 外 収 益	346	1.3	552	1.6	1,153	1.8
・ 受 取 利 息	11		22		39	
・ 受 取 配 当 金	153		133		180	
・ 賃 貸 料	54		62		93	
・ 為 替 差 益	-		128		402	
・ 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45		57		125	
・ そ の 他 の 営 業 外 収 益	80		147		310	
・ 営 業 外 費 用	578	2.2	493	1.4	1,029	1.6
・ 支 払 利 息	234		305		584	
・ 為 替 差 損	156		-		-	
・ そ の 他 の 営 業 外 費 用	188		188		444	
・ 経 常 利 益	1,311	4.8	3,768	11.0	5,645	8.8
・ 特 別 利 益	239	0.9	8	0.0	774	1.2
・ 固 定 資 産 売 却 益	146		8		136	
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		-		-	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23		-		31	
・ 子 会 社 株 式 売 却 益	-		-		606	
・ 特 別 損 失	115	0.4	555	1.6	2,757	4.3
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 損	73		-		-	
・ 会 員 権 評 価 損	23		-		47	
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	19		-		337	
・ 民 事 請 求 和 解 金	-		-		1,715	
・ 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		555		555	
・ 固 定 資 産 除 却 損	-		-		101	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,435	5.3	3,221	9.4	3,662	5.7
法人税、住民税及び事業税	446	1.6	1,451	4.2	2,215	3.5
法人税等調整額	111	0.4	86	0.3	526	0.8
少数株主利益	51	0.2	254	0.7	297	0.5
中間(当期)純利益	826	3.1	1,601	4.7	1,675	2.6

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	33,674	33,086	33,086
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	33,674	33,086	33,086
連 結 剰 余 金 減 少 高	565	577	1,087
配 当 金	510	510	1,020
取 締 役 賞 与	54	66	66
中 間 (当 期) 純 利 益	826	1,601	1,675
連結剰余金中間期末(期末)残高	33,936	34,110	33,674

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	キャッシュフロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,435	3,221	3,662
減価償却		1,818	1,833	3,711
貸倒引当金の増加額又は減少額		20	5	10
賞与引当金の増加額又は減少額		18	233	26
退職給与引当金の減少額		-	1,036	1,036
退職給付引当金の増加額又は減少額		3	1,206	1,124
前払年金費用の増加額		260	-	-
役員退職慰労引当金の減少額		20	62	30
受取利息及び受取配当金		165	156	220
為替差損益		195	-	-
為替差益		-	-	94
持分法による投資利益		45	57	125
支払利息		234	305	584
子会社株式売却益		-	-	606
土地売却益		146	-	118
投資有価証券売却益		70	-	-
投資有価証券売却損		73	-	-
投資有価証券評価損		19	-	337
民事請求和解金		-	-	1,715
売上債権の減少額		1,139	747	5,450
たな卸資産の増加額又は減少額		1,102	1,202	1,775
仕入債務の減少額		769	125	3,543
仮払金の増加額		-	-	2,854
役員賞与の支払額		54	66	66
その他		70	87	199
小計		4,372	4,931	5,876
利息及び配当金の受取額		169	146	239
利息の支払額		237	305	591
法人税等の支払額		905	2,002	3,422
民事請求和解金の支払額		-	-	550
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,398	2,770	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		15	247	516
有形固定資産の取得による支出		1,700	1,805	3,608
有形固定資産の売却による収入		194	97	234
無形固定資産の取得による支出		123	29	418
投資有価証券の取得による支出		3	5	-
投資有価証券の売却による収入		544	12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	767
短期貸付金の純増減額		0	2	-
その他		9	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,064	1,475	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		265	137	1,141
長期借入による収入		1	4	-
長期借入金の返済による支出		213	473	1,040
配当金の支払額		510	510	1,020
少数株主への配当金支払額		26	41	66
その他		12	0	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,026	883	961
現金及び現金同等物に係る換算差額		146	112	129
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,161	524	1,754
現金及び現金同等物の期首残高		14,425	16,180	16,180
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,586	16,704	14,425

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社 東海高熱工業(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海マテリアル(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、ティーケーエンジニアリング(株)、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司

非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社 韓国東海カーボン(株)、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

非連結子会社(2社)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES(PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB の中間決算日は3月31日。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

炉 4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

（４）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a．ヘッジ手段・・・為替予約

b．ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(注記事項)

中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,316百万円	91,779百万円	90,577百万円
2. 偶発負債			
保証債務	375百万円	102百万円	83百万円
当社は、平成13年7月18日、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ（2,894百万円）の罰金の支払い命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。なお、上記仮納付金2,894百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。			
3. 受取手形割引高	- 百万円	617百万円	- 百万円
4. 輸出手形割引高	- 百万円	- 百万円	0百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	2百万円	9百万円	7百万円
6. 当中間期末日、前中間期末日及び前期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当中間期末日、前中間期末日及び前期末日満期手形が当中間期末、前中間期末及び前期末残高に含まれている。			
受取手形	460百万円	615百万円	677百万円
支払手形	209百万円	912百万円	357百万円
設備支払手形	514百万円	108百万円	153百万円
（その他流動負債に含む）			

中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費の主な内訳			
保管発送費	1,262百万円	1,429百万円	2,850百万円
販売諸経費	500	393	790
2. 一般管理費の主な内訳			
給与諸手当	1,079百万円	1,257百万円	2,537百万円
賞与引当金繰入額	42	121	62
退職給付引当金繰入額	-	54	-
退職給付費用	80	-	145
役員退職慰労引当金繰入額	32	31	63
減価償却費	42	28	75
技術研究費	647	546	1,201
賃借料	388	403	797
貸倒引当金繰入額	-	40	5

中間連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	15,744百万円	6,546百万円	7,499百万円
有価証券勘定	-	10,599	7,098
計	15,744	17,145	14,598
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	441	173
現金及び現金同等物	15,586	16,704	14,425

リース取引関係

	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
1 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース物件の 取得価額相当 額、減価償却 累計額相当額 及び中間期末 残高相当額	[有形固定資産その他(工具器具備品)] 取得価額相当額 100 百万円 減価償却累計額相当額 70 百万円 中間期末残高相当額 30 百万円 ・取得価額相当額の算定は支払利子込み 法によっている。	[有形固定資産その他(工具器具備品)] 取得価額相当額 115 百万円 減価償却累計額相当額 70 百万円 中間期末残高相当額 45 百万円 同左	[有形固定資産その他(工具器具備品)] 取得価額相当額 123 百万円 減価償却累計額相当額 84 百万円 期末残高相当額 39 百万円 同左
(2)未経過リース 料中間期末残 高相当額	1 年内 15 百万円 1 年超 15 合 計 30 ・未経過リース料中間期末残高相当額の 算定は支払利子込み法によっている。	1 年内 20 百万円 1 年超 25 合 計 45 同左	1 年内 18 百万円 1 年超 20 合 計 39 ・未経過リース料期末残高相当額の算定 は支払利子込み法によっている。
(3)支払リース料 及び減価償却 費相当額	支払リース料 8 百万円 減価償却費相当額 8 百万円	支払リース料 10 百万円 減価償却費相当額 10 百万円	支払リース料 23 百万円 減価償却費相当額 23 百万円
(4)減価償却費相 当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。	同左	同左
(貸主側)			
(1)リース物件の 取得価額、減 価償却累計額 及び中間期末 残高	[機械装置及び運搬具] 取得価額 214 百万円 減価償却累計額 154 百万円 中間期末残高 60 百万円	[機械装置及び運搬具] 取得価額 253 百万円 減価償却累計額 149 百万円 中間期末残高 103 百万円	[機械装置及び運搬具] 取得価額 253 百万円 減価償却累計額 174 百万円 期末残高 78 百万円
(2)未経過リース 料中間期末残 高相当額	1 年内 29 百万円 1 年超 36 合 計 65 ・未経過リース料中間期末残高相当額の 算定は受取利子込み法によっている。	1 年内 47 百万円 1 年超 65 合 計 113 同左	1 年内 37 百万円 1 年超 48 合 計 86 ・未経過リース料期末残高相当額の算定 は受取利子込み法によっている。
(3)受取リース料 及び減価償却 費	受取リース料 20 百万円 減価償却費 18 百万円	受取リース料 25 百万円 減価償却費 23 百万円	受取リース料 52 百万円 減価償却費 48 百万円
2 オペレーティン グ・リース取引 (借主側)			
未経過リース料	1 年内 3 百万円 1 年超 10 合 計 13	1 年内 3 百万円 1 年超 8 合 計 12	1 年内 3 百万円 1 年超 7 合 計 11

有価証券関係

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)			前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)			前連結事業年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,096	21,166	13,070	9,002	26,536	17,533	8,642	21,613	12,971
(2)債 券	40	40	0	47	49	1	40	40	0
(3)その他	36	31	4	62	38	23	36	31	4
合 計	8,172	21,239	13,067	9,112	26,624	17,511	8,718	21,686	12,967

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年6月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年6月31日現在)	前連結事業年度 (平成13年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	856	662	709
(2)子会社株式	20	30	30
(3)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	347	407	364
そ の 他	3	4	3
小 計	1,227	1,104	1,108

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象となるものはない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,051	1,279	1,747	27,078	-	27,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	31	438	496	(496)	-
計	24,078	1,310	2,185	27,574	(496)	27,078
営業費用	22,755	1,352	1,934	26,042	(508)	25,533
営業利益	1,323	42	251	1,532	12	1,544

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,746	4,514	2,033	2,103	34,397	-	34,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	308	25	142	471	947	(947)	-
計	26,054	4,539	2,175	2,575	35,345	(947)	34,397
営業費用	23,432	3,946	2,155	2,074	31,610	(922)	30,687
営業利益	2,622	592	19	500	3,735	(25)	3,709

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及び 関連製品	その他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,115	6,018	3,919	3,947	64,001	-	64,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	415	62	237	924	1,640	(1,640)	-
計	50,531	6,081	4,156	4,872	65,641	(1,640)	64,001
営業費用	46,203	5,600	4,149	4,105	60,059	(1,579)	58,479
営業利益	4,327	480	6	766	5,581	(60)	5,521

（注）1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び 関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素、アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高圧ガス及び 関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備工事の設計・施工、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3. 事業区分のうち「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)とその関連会社3社につき、前連結会計年度において東海産業(株)の持分をすべて売却したので、当中間連結会計期間より「高圧ガス及び関連製品」事業部門の記載をしていない。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成１４年１月１日 至 平成１４年６月３０日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(１) 外部顧客に対する売上高	22,761	4,317	27,078	-	27,078
(２) セグメント間の 内部売上高又は振替高	670	72	743	(743)	-
計	23,432	4,389	27,821	(743)	27,078
営業費用	22,994	4,270	26,264	(730)	25,533
営業利益	1,437	119	1,557	(12)	1,544

前中間連結会計期間（自 平成１３年１月１日 至 平成１３年６月３０日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(１) 外部顧客に対する売上高	30,446	3,950	34,397	-	34,397
(２) セグメント間の 内部売上高又は振替高	726	224	951	(951)	-
計	31,173	4,175	35,349	(951)	34,397
営業費用	27,481	4,076	31,558	(870)	30,687
営業利益	3,691	98	3,790	(80)	3,709

前連結会計年度（自 平成１３年１月１日 至 平成１３年１２月３１日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益 売上高					
(１) 外部顧客に対する売上高	56,067	7,933	64,001	-	64,001
(２) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,383	494	1,878	(1,878)	-
計	57,451	8,428	65,879	(1,878)	64,001
営業費用	52,053	8,203	60,257	(1,777)	58,479
営業利益	5,397	224	5,622	(101)	5,521

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．「その他」に属する主な国又は地域

タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,669	2,970	9,639
・ 連 結 売 上 高			27,078
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	24.6 %	11.0 %	35.6 %

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	7,465	3,854	11,319
・ 連 結 売 上 高			34,397
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	21.7 %	11.2 %	32.9 %

前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	13,279	7,375	20,655
・ 連 結 売 上 高			64,001
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	20.7 %	11.5 %	32.3 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他.....北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
炭 素 製 品	22,181	23,193	44,898
工業炉及び関連製品	1,262	3,683	5,663
高圧ガス及び関連製品	-	150	301
そ の 他	1,237	1,628	2,914
計	24,681	28,656	53,778

- （注）１．金額は販売価格によっている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ３．「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)の持分を前連結会計年度にお売却したので、当中間連結会計期間より記載していない。

２．受注実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 自 平成14年 6月30日	当中間連結会計期間末 平成14年 6月30日現在	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 自 平成13年 6月30日	前中間連結会計期間末 平成13年 6月30日現在	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 自 平成13年12月31日	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	956	1,925	2,028	3,288	2,544	2,264
そ の 他	1,282	469	1,430	412	2,721	387
計	2,239	2,395	3,459	3,701	5,265	2,652

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ２．「炭素製品」は、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
炭 素 製 品	24,051	25,746	50,115
工業炉及び関連製品	1,279	4,514	6,018
高圧ガス及び関連製品	-	2,033	3,919
そ の 他	1,747	2,103	3,947
計	27,078	34,397	64,001

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ２．「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業(株)の持分を前連結会計年度にお売却したので、当中間連結会計期間より記載していない。